

私立学校法関係法令に基づく認可・届出について

第1 寄附行為の変更認可について（収益事業を行う場合における寄附行為の変更）

- ・ 学校法人は、私立学校法第19条に基づき、その教育に支障のない限りで、収益事業を行うことが可能。
- ・ 収益事業を行う場合には、寄附行為に記載し、所轄庁（岩手県所轄法人においては、岩手県知事）の認可を得る必要があること。
- ・ 私立学校関係事務の手引きの「寄附行為作成例」では、収益事業を行う場合における作成例を追記している。寄附行為の変更にあたっては、参考いただきたいこと。

（注）寄附行為の変更に係る「届出」事項

■ 学校法人（準学校法人）寄附行為変更届（私立学校関係事務の手引きより抜粋）

- ① 設置する学校の課程、学科等の名称変更（学校の設置廃止を伴わない場合に限る。）
- ② 事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わない場合に限る。）
- ③ 公告の方法

※ 上記①～③以外については、「認可」事項に該当するもの。

第2 届出について

1 登記届

（1）理事長及び代表業務執行理事の就任、退任、重任等に係る登記

令和7年4月1日施行の改正私立学校法の施行により、従前の理事長に加え、代表業務執行理事を選任する学校法人にあつては、代表業務執行理事の就退任、重任の登記が必要となり、登記をした場合には届出を要すること。なお、理事長及び代表業務執行理事の代表権の範囲に変更がある場合にも登記が必要であり、登記をした場合には届出を要すること。その際は、理事長及び代表業務執行理事の選任等に係る理事会の決議録も必ず添付すること。

（2）資産総額変更登記

- ・ 全法人が毎年度提出しなければならない届出であるため、留意すること。
- ・ 組合等登記令に定められた期間内（毎事業年度末日から3月以内）に、登記の上、県に届け出ること。
- ・ 理事会及び評議員会の決議録の添付を行うこと。

2 理事等の就任（退任）届

- ・ 改正私立学校法の施行により、理事及び監事のほか、評議員及び会計監査人（設置する場合に限る。）も届出対象となること。

- ・ 「就任」や「退任」だけでなく、任期満了による「重任」や「専任条項の変更」の場合も届け出る必要があること。

第3 その他

寄附行為変更認可申請書、寄附行為変更届、登記届及び理事等選任届については、私立学校関係事務の手引きを確認し届出等を行うこと。